



平成 28 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社データホライゾン
代 表 者 名 代表取締役社長 内 海 良 夫
(コード番号：3628 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 内 藤 慎 一 郎
(TEL 082-279-5716)

株式会社フォレストホールディングスとの業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社フォレストホールディングス（本社：大分市、代表取締役社長：吉村恭彰 以下、「フォレストホールディングス」）と九州・沖縄エリアにおける保険者（市町村、協会けんぽ、企業健保など）向けデータヘルス事業^注の推進のため業務提携することを本日決定し、業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

注) データヘルス事業

医療保険者がレセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、PDCA サイクルに沿って実施する、効果的・効率的な保健事業を指します。

記

1. 業務提携の背景

国が推進するデータヘルス事業では、レセプト・健診情報等のデータ分析を通じて保健指導の対象者が特定されても、最適な受診行動に繋げる指導員の担い手不足のため、患者自身の自己判断による治療中断や検査異常値放置による重症化がすすんでしまうという問題がありました。

しかし、平成 26 年より医師の「主治医機能」、今年度より薬剤師の「かかりつけ薬剤師機能」が評価される報酬体系となり、今後ますます、医療者による保健指導への積極的関与が求められる環境となりました。

このような環境下、広島県呉市におけるデータヘルス事業の受託にて効果を挙げた当社は、レセプト・健診情報等のデータ分析および糖尿病重症化予防事業などの保健事業を支援するサービスを、全国の市町村へ向けて展開を図っております。

この度、当社は、九州・沖縄エリアに強い営業基盤をもつフォレストホールディングスと業務提携することで、同エリアの保険者への営業強化を行うとともに、フォレストホールディングスと連携し、適正受診行動による被保険者の健康増進をめざし、活動して参ります。

2. 業務提携の内容

フォレストホールディングスグループの協力のもと、九州・沖縄エリアにおけるデータヘルス事業の受注拡大を両社で目指します。また、保険者と医療者との連携を推進し、被保険者の健康増進をめざし活動して参ります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社フォレストホールディングス		
(2) 所 在 地	大分市西大道二丁目3番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉村 恭彰		
(4) 事 業 内 容	医薬品、医療機器の卸販売およびその他の事業を行う会社の株式を保有することによる当該子会社の事業活動の統轄管理並びにそれに付帯または関連する事業		
(5) 資 本 金 の 額	3,000 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 10 月 1 日		
(7) 大株主および持株比率	フォレストホールディングス従業員持株会 10.90% 武田薬品工業(株) 6.46% 第一三共(株) 6.26%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営連結成績および連結財政状態	(単位:百万円)		
	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期
純 資 産	94,070	94,713	105,023
総 資 産	223,538	229,952	239,588
1株当たり純資産額(円)	2,406.65	2,504.64	2,786.34
売 上 高	414,238	428,268	417,017
営 業 利 益	3,607	3,690	2,159
経 常 利 益	5,554	5,708	4,417
当 期 純 利 益	2,777	3,041	2,117
1株当たり当期純利益(円)	76.61	85.31	60.22
1株当たり配当金(円)	13.00	14.00	13.00

4. 日程

業務提携契約締結日及び業務提携開始日は平成 28 年 4 月 21 日となります。

5. 今後の見通し

今期（平成 29 年 3 月期）の業績に与える影響につきましては軽微ではありますが、平成 28 年 5 月 10 日に公表予定の平成 29 年 3 月期の業績予想に織り込んでまいります。なお、来期以降の業績への影響につきましては、本業務提携の進捗を反映して、業績予想に織り込んでまいります。

以 上